

**平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)**

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 植木組

 コード番号 1867 URL <http://www.uekigumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義明

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 岡本 広幸

TEL 0257-23-2201

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

**1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)**
**(1) 連結経営成績(累計)**

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	16,880	12.3	685	88.6	719	87.2	577	181.5
27年3月期第2四半期	15,026	△11.7	363	5.1	384	6.8	205	△18.2

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 679百万円 (168.7%) 27年3月期第2四半期 252百万円 (2.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	17.45	—
27年3月期第2四半期	6.20	—

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	37,265	17,184	46.0
27年3月期	41,329	16,703	40.3

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 17,135百万円 27年3月期 16,671百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

**3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)**

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△7.1	1,450	△13.8	1,450	△21.8	800	△12.2	24.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	34,367,644 株	27年3月期	34,367,644 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	1,261,299 株	27年3月期	1,259,523 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	33,107,217 株	27年3月期2Q	33,113,688 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足情報 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られるなど総じて緩やかな回復基調が続いたものの、中国経済の減速懸念に起因する株式市場の混乱等もあり先行きに不透明感が残りました。

一方、当グループの中核である建設産業においては、首都圏や一部の地域を除き公共投資が前年比マイナスで推移したものの民間設備投資は底堅く推移し、住宅投資は緩やかな回復基調を維持しました。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の環境変化に臨機応変かつ柔軟に対応し、鋭意事業活動を展開してまいりました結果、建築部門が首都圏で予定していた工事の受注の一部が下半期にずれ込んだものの、土木部門の大型繰越工事が順調に進捗したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、168億80百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

損益面につきましては、受注物件の絞り込みや資材費等の上昇が当初見込みを下回り、売上高増加に伴い工事利益額も増加したことから、経常利益は、7億19百万円（前年同期比87.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億77百万円（前年同期比181.5%増）と大幅増となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、前期からの繰越工事の完成等により、売上高は151億40百万円（前年同期比13.9%増）となり、セグメント利益は4億99百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、分譲住宅の販売等により、売上高は5億27百万円（前年同期比2.9%増）となり、セグメント利益は61百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

#### (建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、販売量の減少により、売上高は2億63百万円（前年同期比14.0%減）となり、セグメント利益は84百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

#### (その他)

その他の事業におきましては、有料老人ホーム運営事業の売上増加等により、売上高は9億48百万円（前年同期比3.3%増）となり、セグメント利益は73百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の減少等により前連結会計年度末より40億64百万円減少し、372億65百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等や短期借入金等の減少等により、前連結会計年度末より45億44百万円減少し、200億80百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末より4億80百万円増加し、171億84百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成27年5月14日に「平成27年3月期 決算短信」で開示した平成28年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成27年11月5日）に開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,934,584	5,739,917
受取手形・完成工事未収入金等	14,422,905	7,439,633
販売用不動産	296,809	226,654
商品	3,837	3,837
未成工事支出金等	2,126,630	5,151,385
材料貯蔵品	66,030	66,464
その他	1,389,959	1,320,145
貸倒引当金	△6,545	△3,660
流動資産合計	24,234,211	19,944,378
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,304,981	5,384,524
土地	7,899,136	7,925,303
その他(純額)	1,135,008	1,165,372
有形固定資産合計	14,339,126	14,475,200
無形固定資産	156,332	157,851
投資その他の資産		
その他	2,699,033	2,787,656
貸倒引当金	△99,138	△99,791
投資その他の資産合計	2,599,894	2,687,864
固定資産合計	17,095,354	17,320,916
資産合計	41,329,566	37,265,294

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,572,338	7,437,662
短期借入金	5,327,176	2,544,440
未払法人税等	532,302	313,545
未成工事受入金	2,018,063	3,034,612
引当金		
賞与引当金	727,415	426,857
役員賞与引当金	27,281	—
完成工事補償引当金	65,269	71,039
工事損失引当金	71,886	12,715
その他	747,450	706,111
流動負債合計	19,089,183	14,546,984
固定負債		
長期借入金	1,084,962	1,294,630
引当金		
役員退職慰労引当金	169,293	161,870
債務保証損失引当金	149,960	146,627
退職給付に係る負債	1,886,985	1,746,896
資産除去債務	40,218	40,525
その他	2,205,038	2,143,333
固定負債合計	5,536,459	5,533,883
負債合計	24,625,643	20,080,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	6,225,107	6,606,342
自己株式	△160,895	△161,334
株主資本合計	16,739,296	17,120,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,260	427,793
土地再評価差額金	△263,387	△283,849
退職給付に係る調整累計額	△141,752	△129,029
その他の包括利益累計額合計	△67,880	14,914
非支配株主持分	32,506	49,419
純資産合計	16,703,922	17,184,426
負債純資産合計	41,329,566	37,265,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	15,026,161	16,880,005
売上原価	13,089,519	14,549,641
売上総利益	1,936,642	2,330,364
販売費及び一般管理費	1,573,042	1,644,762
営業利益	363,599	685,601
営業外収益		
受取利息	2,420	3,236
受取配当金	20,113	20,223
受取手数料	1,900	5,250
その他	25,107	32,129
営業外収益合計	49,540	60,840
営業外費用		
支払利息	25,613	25,854
その他	3,051	715
営業外費用合計	28,664	26,570
経常利益	384,475	719,871
特別利益		
固定資産売却益	658	523
投資有価証券売却益	4,635	93,477
特別利益合計	5,293	94,001
特別損失		
固定資産売却損	163	3
固定資産除却損	25,403	8,241
減損損失	—	20,542
その他	2,431	—
特別損失合計	27,998	28,787
税金等調整前四半期純利益	361,771	785,084
法人税等	152,054	190,332
四半期純利益	209,716	594,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,443	16,912
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,273	577,840



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	209,716	594,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,307	90,533
土地再評価差額金	—	△18,418
退職給付に係る調整額	7,884	12,723
その他の包括利益合計	43,192	84,838
四半期包括利益	252,909	679,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,465	662,678
非支配株主に係る四半期包括利益	4,443	16,912

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,289,007	513,063	305,866	14,107,937	918,223	15,026,161	—	15,026,161
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,303,728	39,565	5,942	1,349,237	78,922	1,428,159	△1,428,159	—
計	14,592,736	552,629	311,809	15,457,175	997,146	16,454,321	△1,428,159	15,026,161
セグメント利益	283,880	42,927	54,908	381,717	63,947	445,664	△82,064	363,599

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額△82,064千円は、セグメント間取引消去であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,140,752	527,717	263,098	15,931,568	948,437	16,880,005	—	16,880,005
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	159,722	39,250	4,685	203,657	57,879	261,537	△261,537	—
計	15,300,474	566,967	267,783	16,135,225	1,006,317	17,141,543	△261,537	16,880,005
セグメント利益	499,829	61,482	84,319	645,630	73,331	718,962	△33,361	685,601

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額△33,361千円は、セグメント間取引消去であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

① 連結受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建設事業	25,285,317	20,421,660	-4,863,657
不動産事業	513,063	527,717	14,653
建材製造販売事業	305,866	263,098	-42,768
報告セグメント計	26,104,248	21,212,475	-4,891,772
その他	932,666	1,067,984	135,317
合計	27,036,914	22,280,460	-4,756,454

② 連結売上実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建設事業	13,289,007	15,140,752	1,851,744
不動産事業	513,063	527,717	14,653
建材製造販売事業	305,866	263,098	-42,768
報告セグメント計	14,107,937	15,931,568	1,823,630
その他	918,223	948,437	30,213
合計	15,026,161	16,880,005	1,853,844

③ 提出会社単独の建設事業受注高、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

		前第2四半期累計期間 (H26.4.1~H26.9.30)				当第2四半期累計期間 (H27.4.1~H27.9.30)				増減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受注高	土木	6,680	3,620	10,300	43.0	5,707	5,576	11,283	54.4	983	9.6
	建築	1,428	12,246	13,674	57.0	1,501	7,972	9,474	45.6	△4,199	△30.7
	計	8,108	15,866	23,974	100.0	7,208	13,549	20,758	100.0	△3,216	△13.4
	構成比(%)	33.8	66.2	100.0		34.7	65.3	100.0			
売上高	土木	2,503	3,084	5,587	41.4	3,810	3,201	7,012	47.8	1,424	25.5
	建築	1,363	6,560	7,923	58.6	1,012	6,630	7,643	52.2	△280	△3.5
	計	3,866	9,644	13,511	100.0	4,822	9,832	14,655	100.0	1,143	8.5
	構成比(%)	28.6	71.4	100.0		32.9	67.1	100.0			
繰越高	土木	13,270	3,338	16,609	55.7	12,759	5,832	18,592	64.6	1,983	11.9
	建築	1,825	11,361	13,187	44.3	1,541	8,634	10,176	35.4	△3,011	△22.8
	計	15,096	14,700	29,796	100.0	14,301	14,467	28,768	100.0	△1,028	△3.5
	構成比(%)	41.7	58.3	100.0		49.7	50.3	100.0			